



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東  
コード番号 4264 URL <https://www.secureinc.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 谷口 辰成  
問合せ先責任者（役職名） 取締役Co-CFO（氏名） 佐藤 仁美（TEL）03（6911）0660  
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	3,143	19.3	238	18.5	231	17.6	185	12.5
2023年12月期中間期	2,634	70.4	201	—	197	—	165	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 191百万円（6.7%） 2023年12月期中間期 179百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	39.09	37.37
2023年12月期中間期	34.96	33.37

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,724	1,221	32.8
2023年12月期	2,749	1,022	37.2

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,221百万円 2023年12月期 1,022百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	20.4	300	59.6	280	59.6	230	36.3	48.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社ジェイ・ティー・エヌ、除外 1社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	4,763,820株	2023年12月期	4,744,920株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	88株	2023年12月期	42株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	4,751,537株	2023年12月期中間期	4,721,692株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴いインバウンド需要等が企業業績を押し上げ、日経平均株価が1989年以降の最高値を更新するなど、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、不安定な国際情勢による資材価格の高騰や円安による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ関連市場においては、根強い「安心・安全」に対する需要に支えられ、安定した市場を維持することが期待されている一方で、中長期的な観点からは人口減少やビル、住宅などの供給数の減少、競合となる参入ベンダーの増加、低価格攻勢をかける海外企業の増加など、市場の競争環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI(画像認識)技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高においては、「SECURE AC(入退室管理システム)」では、通常案件は当初の計画通りに順調に進捗しましたが、大型案件の需要は想定以上に強く受注も好調だった結果、前年同期比で導入件数は堅調に推移し売上高も大幅に増収で着地しました。

「SECURE VS(監視カメラシステム)」では、監視カメラに対する需要の拡大を背景に、中・小型案件が順調に進捗したことが牽引し、売上高、導入件数共に前年同期を上回る着地となりました。

2024年1月には、株式会社ジェイ・ティー・エヌの全株式を取得し、子会社といたしました。施工に関する慢性的な人手不足リスクの軽減、納品プロセスにおけるキャパシティ・業務品質の改善などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指します。

2024年4月には、CIA株式会社と資本業務提携を実施いたしました。当社グループの強みである「AI×セキュリティ技術」「営業力・拡販力」を組み合わせることによって、万引きロスの削減に取り組み、小売業界の課題解決を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は3,143,778千円(前中間連結会計期間比19.3%増)、営業利益は238,326千円(前中間連結会計期間比18.5%増)、経常利益は231,717千円(前中間連結会計期間比17.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は185,732千円(前中間連結会計期間比12.5%増)となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

#### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は3,724,837千円となり、前連結会計年度末に比べ975,103千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加439,319千円及びのれんの増加282,596千円、投資有価証券の増加151,100千円があったことによるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,503,488千円となり、前連結会計年度末に比べ776,062千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加499,819千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加104,008千円、前受金の増加66,524千円があったことによるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,221,349千円となり、前連結会計年度末に比べ199,041千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加185,732千円があったことによ

るものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,248,270千円となり、前連結会計年度末に比べ439,319千円増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は251,229千円(前中間連結会計期間は236,701千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上231,717千円、前受金の増加92,456千円があったものの、未払費用の減少75,462千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は419,341千円(前中間連結会計期間は17,313千円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出338,371千円、投資有価証券の取得による支出151,100千円があったものの、保険積立金の解約による収入65,412千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は606,702千円(前中間連結会計期間は55,563千円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入750,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出146,173千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した数値から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	808,950	1,248,270
受取手形、売掛金及び契約資産	786,836	849,570
商品	725,608	703,302
仕掛品	18,472	46,388
前払費用	41,838	62,098
未収還付法人税等	71	—
未収消費税等	91	119
その他	26,503	28,462
貸倒引当金	△43	△44
流動資産合計	2,408,330	2,938,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,026	71,968
工具、器具及び備品	121,635	133,244
リース資産	4,237	7,209
その他	8,292	2,246
減価償却累計額	△98,919	△108,657
有形固定資産合計	101,271	106,010
無形固定資産		
のれん	—	282,596
ソフトウェア	49,222	40,691
リース資産	4,155	—
その他	47	47
無形固定資産合計	53,425	323,335
投資その他の資産		
投資有価証券	18,836	169,936
敷金	118,387	119,461
繰延税金資産	47,582	49,376
その他	1,899	20,341
貸倒引当金	—	△1,792
投資その他の資産合計	186,705	357,323
固定資産合計	341,402	786,669
資産合計	2,749,733	3,724,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,586	361,092
工事未払金	—	2,653
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	199,916	303,924
未払費用	186,902	198,048
リース債務	5,009	1,527
未払法人税等	40,242	68,459
未払消費税等	76,026	63,629
前受金	95,049	161,574
賞与引当金	48,105	50,770
その他	4,120	11,236
流動負債合計	1,197,959	1,422,916
固定負債		
長期借入金	474,759	974,578
長期前受金	36,578	68,954
リース債務	481	2,133
商品保証引当金	12,477	11,779
退職給付に係る負債	—	15,956
資産除去債務	5,170	5,170
その他	—	2,000
固定負債合計	529,466	1,080,571
負債合計	1,727,425	2,503,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,827	544,743
資本剰余金	421,834	425,742
利益剰余金	58,480	244,213
自己株式	△117	△218
株主資本合計	1,021,024	1,214,480
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,265	3,538
為替換算調整勘定	2,388	3,169
その他の包括利益累計額合計	1,123	6,708
新株予約権	160	160
純資産合計	1,022,308	1,221,349
負債純資産合計	2,749,733	3,724,837

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,634,226	3,143,778
売上原価	1,592,676	1,844,724
売上総利益	1,041,550	1,299,054
販売費及び一般管理費	840,442	1,060,727
営業利益	201,107	238,326
営業外収益		
受取利息	6	10
為替差益	107	—
その他	477	390
営業外収益合計	590	401
営業外費用		
支払利息	3,782	6,269
為替差損	—	282
その他	856	457
営業外費用合計	4,639	7,010
経常利益	197,059	231,717
税金等調整前中間純利益	197,059	231,717
法人税等	31,989	45,984
中間純利益	165,069	185,732
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	165,069	185,732



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	165,069	185,732
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13,738	4,803
為替換算調整勘定	567	781
その他の包括利益合計	14,305	5,584
中間包括利益	179,375	191,317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,375	191,317
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	197,059	231,717
減価償却費	28,364	28,812
のれん償却額	—	14,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,547	△1,302
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△964	△697
受取利息及び受取配当金	△6	△11
支払利息	3,782	6,269
為替差損益(△は益)	△232	282
売上債権の増減額(△は増加)	△271,046	21,976
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,014	4,190
未収消費税等の増減額(△は増加)	22,470	△27
前払費用の増減額(△は増加)	△19,456	△25,438
仕入債務の増減額(△は減少)	225,686	15,490
未払費用の増減額(△は減少)	△50,091	△75,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,660	△31,694
前受金の増減額(△は減少)	53,387	92,456
その他	9,450	21,338
小計	230,614	302,773
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△3,886	△6,257
法人税等の支払額	△1,256	△45,369
法人税等の還付額	11,225	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,701	251,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,474	△21,252
無形固定資産の取得による支出	△440	△1,124
投資有価証券の取得による支出	△10,013	△151,100
長期貸付けによる支出	—	△3,000
長期貸付金の回収による収入	—	29,978
保険積立金の解約による収入	—	65,412
敷金及び保証金の差入による支出	△148	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△338,371
その他	△236	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,313	△419,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△95,182	△146,173
リース債務の返済による支出	△4,568	△4,847
自己株式の取得による支出	△117	△101
ストックオプションの行使による収入	5,271	7,824
新株予約権の発行による収入	160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,563	606,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,637	439,319
現金及び現金同等物の期首残高	474,194	808,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	749,832	1,248,270

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間から、株式の取得により株式会社ジェイ・ティー・エヌを連結の範囲に含めております。なお、株式会社ジェイ・ティー・エヌは当社の特定子会社に該当しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

##### (1) 企業結合の概要

###### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジェイ・ティー・エヌ

事業の内容： 電気通信工事業・電気工事業

###### ② 企業結合を行った主な理由

当社は「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、主に「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しております。

この度株式を取得したジェイ・ティー・エヌは、神奈川県内において、監視カメラシステム構築を含む電気通信・電気設備に関する工事の全般を提供しており、社内に多数の設備工事に関する資格者を有し、施工に関する様々なノウハウを蓄積しております。

当社は、拡大する様々な物理セキュリティに対するニーズを背景に、営業を中心とする専門人材の採用と育成を通し事業成長を実現してきました。

本件買収は施工に関する慢性的な人手不足リスクの軽減と更なるノウハウ・専門性の獲得につながるものであり、当社の競争力をより高めるとともに、中長期的な成長の確度を高めるものと考えております。

また、ジェイ・ティー・エヌにおいても、上場企業である当社のブランドを活かし、採用の強化や顧客の獲得について連携し、事業の拡大に繋げてまいりたいと考えております。

###### ③ 企業結合日

2024年1月5日(株式取得日)

2024年1月1日(みなし取得日)

###### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数及び議決権比率

普通株式：241株

(議決権所有割合：100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	755,000千円
取得原価		755,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

297,470千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却